

事業評価シート

195101 国内友好都市交流事業

事業コード 195101 事業名: 国内友好都市交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 国内外交流
	施策の方向: 市民による交流活動の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好都市締結予定。						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **交流事業参加者**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、福島県須賀川市と都市間交流を活発に推進する。
 合わせて、以前から市民レベルの交流を続けている秋田県大仙市との交流発展について、両市の意向を確認する中で、今後の更なる発展を検討・実行していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国内友好都市交流事業参加者数	3,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国内友好都市交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	2865	95.50	2865	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成19年の国内友好都市推進委員会の報告に基づき、福島県須賀川市との市民の幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。
また、秋田県大仙市とも同様の事業展開を検討する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

須賀川市については、締結後の交流について、両市の意向を尊重し合いながら新たな交流展開を模索していく。以前に防災協定を締結している大仙市(旧中仙町)とは、友好都市締結を含めた意思確認とそれに向けた交流の具現化を図る必要がある。

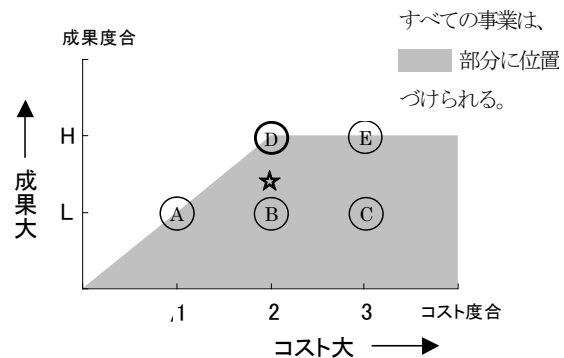
・備考(現状等)

【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好都市締結予定。
【大仙市】旧中仙町と平成10年5月に災害協定締結。市町村合併に伴い平成17年7月に災害協定締結。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

須賀川市との交流を重ね、友好都市提携を目指す。また、大仙市の都市間交流についても検討する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	244	600	1,304	1,548	1,500	1,032
25 (予算)	1,412	571	1,278	2,690	1,500	1,793
26 (計画)	282	571	1,275	1,557		
27 (計画)	282	571	1,272	1,554		
28 (計画)	282	571	1,269	1,551		
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): B (8 点) 一次評価: B (8 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	国内友好都市の締結に向けた福島県須賀川市との都市間交流を進める中で、3.11以降の復興支援も加わり交流の厚みが増し、さらに友好都市締結が確定したことからこの事業は必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	様々な交流活動を重ねる中で、友好都市締結に向けた一定のコストは必要である。	C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	行政による総体的な都市間交流の進捗管理が必要であるとともに、その連絡調整に積極的に関わる必要がある。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	都市間交流においては、受益者が特定の個人に限定されない。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6 点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	友好都市締結をもってさらに幅広い交流を進めることは、市民生活向上及び市政伸展への影響も大きく、友好都市締結及びその後の交流事業の優先度は高い。	B・7 C・5 C・6
二次評価コメント					
須賀川市との友好都市の締結も行われ、今後、ソフト・ハード面での交流を踏まえながら、進捗管理を行う必要性は高い。また、大仙市との都市間交流が進められていることは評価できる。					

事業評価シート

195104 国際交流事業

事業コード 195104 事業名: 国際交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 国内外交流
	施策の方向: 市民による交流活動の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成24年度から「国						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市内在住・在勤者及び諸外国国民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **交流事業参加者**

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スマーナ市との派遣受入交流を行い、互いの文化や習慣が身をもって体験できる機会を設ける。外国籍住民とスポーツを通して交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し、文化交流を推進する。外国籍住民に対しての、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国際化推進・国際交流事業参加者数	1,800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国際化推進・国際交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	1437	79.80	1437	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	1200	66.70	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	1800	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1200	66.70	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	0	0.00	0
25 (予算)	0	0.00	-
26 (計画)	0	0.00	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	0	0.00	-
29 (計画)			-

・事業実施上の検討課題

- ①スポーツ交流において市内在住の外国籍住民の参加をより多く募る。
- ②ニーズに合わせて新たな事業を展開する。

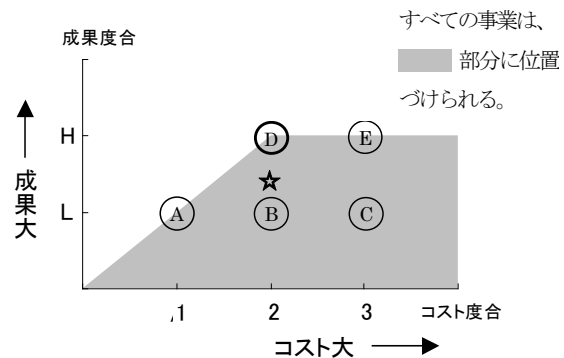
・備考(現状等)

従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成24年度から「国際化推進委託事業」に改めた。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。



- ①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	2,699	2640	5,737	8,436	1,000	8,436
25 (予算)	575	1038	2,323	2,898	1,000	2,898
26 (計画)	4,738	2299	5,134	9,872	1,000	9,872
27 (計画)	3,618	2290	5,100	8,718		
28 (計画)	612	1038	2,306	2,918		
29 (計画)	0					

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	姉妹都市の米国スマーナ市との中・高校生交流事業により青少年の国際的視野を養うことや諸外国との文化交流、さらには市内外国人住民との交流を進める上で本事業は必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	事業実施にあたり交流協会への委託が固定しているが、受託事業の一層の効率かつ有効な実施に向けての協会の内部努力が望まれる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	国際交流事業の内容の充実、幅広い参加者を動員する工夫が必要である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	受益者が特定の個人に限定されない。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	国際姉妹都市交流をはじめ継続性を持たせるため優先的に実施が望まれる。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
国際交流協会への委託により事業を実施しているが、協会の内部努力を積極的に促しながら、自立性を高める必要がある。					